

公共調達適正化に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の番号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備 考
					(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	大阪人材銀行廃止に伴う人材銀行ネットワークシステム対応等作業	H28.3.4	シャープビジネスソリューション株式会社システムソリューション統轄 大阪市阿倍野区長池町22-22	別紙3参照	1,703,160	1,641,600	96.4%	-	-	-	-	
2	大阪労働局等で使用する什器等の購入	H28.3.8	株式会社メーベル 大阪市旭区中宮1-1-2	予定価格が160万円を超えない購入契約であることから、予決令第9条第3号に該当するため	1,290,261	1,183,464	91.7%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	大阪人材銀行廃止に伴う人材銀行ネットワークシステム対応等作業
随意契約によることとした理由	<p>本契約に係る作業内容については、システムに保存されているデータのバックアップ、データの消去及び機器の撤去である。</p> <p>システムの構築部分については、上記業者が独自で開発したものであり、著作権についても上記業者が所有している。</p> <p>上記作業についてはサーバーとのネットワーク共有が不可欠であるため、著作権を所有している業者以外に作業させることは不相当であり、契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	